

## 第72期決算公告

2024年6月20日

東京都中央区晴海1-8-10  
ロジスティードエクスプレス株式会社  
代表取締役 黒梅 裕一

### 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	13,507,772	流動負債	4,418,769
現金及び預金	572,652	営業未払金	2,975,640
受取手形	36,246	リース債務	1,384
電子記録債権	81,508	未払金	333,880
営業未収入金	8,476,822	未払法人税等	38,760
契約資産	52,205	契約負債	213,653
未収入金	368,603	未払費用	789,651
未収還付法人税等	226,143	前受金	20,400
前払金	667,147	預り金	29,004
預け金	3,001,430	その他	16,393
その他の他	26,011		
貸倒引当金	△ 1,000		
固定資産	1,021,464	固定負債	161,528
有形固定資産	307,011	リース債務	2,192
建物	141,011	退職給付引当金	69,888
構築物	430	預り保証金	21,526
機械及び装置	2,232	資産除去債務	67,921
車両運搬具	2,822		
工具、器具及び備品	28,543	負債合計	4,580,297
土地	128,394	<b>【純資産の部】</b>	
リース資産	3,576	株主資本	9,880,955
無形固定資産	12,075	資本金	1,000,000
ソフトウェア	8,465	資本剰余金	3,769,260
施設利用権	3,609	資本準備金	1,625,820
投資その他の資産	702,377	その他資本剰余金	2,143,440
投資有価証券	165,067	利益剰余金	5,111,695
差入保証金	300,475	利益準備金	17,500
繰延税金資産	227,167	その他利益剰余金	5,094,195
その他	11,908	別途積立金	1,245,500
貸倒引当金	△ 2,239	繰越利益剰余金	3,848,695
資産合計	14,529,236	評価・換算差額等	67,983
		その他有価証券評価差額金	67,983
		純資産合計	9,948,938
		負債・純資産合計	14,529,236

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 2023年4月 1日  
至 2024年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		36,093,228
売 上 原 価		32,002,246
売 上 総 利 益		4,090,981
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,947,967
営 業 利 益		2,143,014
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	60	
受 取 配 当 金	6,230	
補 助 金 収 入	765	
事 務 手 数 料	1,344	
為 替 差 益	56,599	
そ の 他	219	65,220
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	20	
補 助 金 返 還 損	648	
租 税 公 課	179	
そ の 他	190	1,037
経 常 利 益		2,207,196
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	372	372
税 引 前 当 期 純 利 益		2,206,824
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	471,138	
法 人 税 等 調 整 額	87,028	558,167
当 期 純 利 益		1,648,657

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの ..... 決算日の市場価格に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 ..... 移動平均法に基づく原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く) ..... 定額法

② 無形固定資産 (リース資産を除く) ..... 定額法

③ リース資産 ..... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務 (簡便法) の見込額に基づき計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日改正)を適用しており、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社は、顧客の要望にあわせて総合的な物流サービスを提供しており、顧客との契約に当たっては、契約が備えるべき特性の存在及び経済的実質が契約へ反映されていることを認識するとともに、当該契約の下で顧客へ移転することを約定した財又はサービスの識別を行い、個別に会計処理される履行義務を識別しています。

取引価格の算定においては、顧客へ約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。なお、顧客との契約には重要な金融要素は含まれておりません。

当社では取引価格を各履行義務へ配分する必要がある契約を有しておりませんが、将来、配分の必要性のある契約が締結された場合には、各履行義務を構成する財又はサービスを独立販売価格の比率で配分し収益の認識を行います。

収益の認識は、履行義務が要件を満たす場合に限り、その基礎となる財又はサービスの支配を一時点又は一定期間にわたり認識しております。

### (5) 単体納税制度の適用

当社は、2023年5月1日をもってグループ通算制度から単体納税制度へ移行しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

### (1) 貸借対照表

① 前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「施設利用権」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

② 前事業年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」「資産除去債務」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

## 3. 重要な会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

832,506 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権 3,507,967 千円  
金銭債務 59,080 千円

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 16,494 千円  
仕入高 449,788 千円  
販売費及び一般管理費 796,879 千円

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、退職給付引当金超過額、減価償却超過額、未払賞与否認等であります。  
なお、評価性引当額は、57百万円であります。

また、繰延税金負債の主な内容は、その他有価証券評価差額金、資産除去債務に対する除去費用等であります。

#### 7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金と親会社への預け金等に限定し、また資金調達については、親会社からの融資による方針です。

営業未収入金、受取手形、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業未払金である買掛金につきましては、全て1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、関係会社預け金、営業未収入金、未収入金、受取手形、電子記録債権、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注) 貸借対照表に計上している非上場株式(貸借対照表計上額28,267千円)は、市場価格のない株式になります。

#### 8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ロジスティード株式会社(注3)	所有直接100.0%	兼任5人	運送及び作業受託	運送及び作業受託(注1)	1,498	営業未収入金	506,537
				当社グループ会社間の資金集中取引	資金の預入	215,765	預け金(注2)	3,001,430
					受取利息	1		
親会社	Lマネジメント株式会社(注4)	所有直接100.0%(注5)	兼任5人	運送及び作業受託	運送及び作業受託(注1)	14,996	営業未収入金	855,023
				当社グループ会社間の資金集中取引	資金の引出	△508,375	預け金(注2)	2,785,665
					受取利息	19		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 運送及び作業受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案し、親会社が希望価格を提示し、決定しております。

(注2) 資金の預け入れ・借入については、ロジスティード株式会社との間で基本契約を締結しているものであります。受取利息・支払利息の金利については市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 2023年4月1日付で、HTSK株式会社からロジスティードグループ株式会社に、2024年3月1日付で、ロジスティードグループ株式会社からロジスティード株式会社に商号変更しております。

(注4) 2023年4月1日付で、株式会社日立物流からロジスティード株式会社に、2024年3月1日付で、ロジスティード株式会社からLマネジメント株式会社に商号変更しております。

(注5) 2024年3月1日付で、ロジスティード株式会社は、吸収分割によりLマネジメント株式会社から当社の株式を含む同社の全ての事業を承継しております。

上記の結果、Lマネジメント株式会社は当社の親会社ではなくなり、関連当事者に該当しなくなりました。

このため、取引金額につきましては関連当事者であった期間の取引金額を、期末残高については

関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

また、議決権等の所有（被所有）割合については2024年3月1日時点の割合を記載しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	LOGISTEED America, Inc.	なし	なし	運送及び作業受託	運送及び作業受託	2,430,675	営業未収入金	196,527
				運送及び作業委託	運送及び作業委託	560,797	営業未払金	178,696
親会社の子会社	LOGISTEED China, Ltd.	なし	なし	運送及び作業受託	運送及び作業受託	534,165	営業未収入金	58,776
				運送及び作業委託	運送及び作業委託	229,480	営業未払金	170,906
親会社の子会社	MARS HAVA VE DENIZ KARGO TASIMACILIGI ANONIM SIRKETI	なし	なし	運送及び作業受託	運送及び作業受託	39,374	営業未収入金	3,256
				運送及び作業委託	運送及び作業委託	747	営業未払金	221,807
親会社の子会社	LOGISTEED (Thailand), Ltd.	なし	なし	運送及び作業受託	運送及び作業受託	362,136	営業未収入金	42,200
				運送及び作業委託	運送及び作業委託	546,829	営業未払金	132,513

取引条件ないし取引条件の決定方針等

① 運送及び作業受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案し、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 24,872円34銭

(2) 1株当たり当期純利益 4,121円64銭

10. 収益認識に関する注記

当社フォワーディング事業においては、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送などの物流業務の包括的受託等を行っております。

当該業務は、現在までに完了した作業を他の企業が大幅なやり直しをする必要がないと評価できるため、海上輸送等においては、目的地までの距離や期間の進捗度に応じた計算により収益を認識しております。

国際貿易に関するサービスの履行義務はサービス提供が完了した一時点で充足されるものであり、完了時点において収益を認識しております。

なお、会社計算規則第115条の第2第1項に従い、

「収益の分解情報」及び「当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報」の記載は省略しています。